

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月24日
【計算期間】	第17期中（自 平成30年1月25日 至 平成30年7月24日）
【ファンド名】	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）/マーケット・コース（ヘッジなし）
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

【大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

(平成30年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	891,341,289	80.63%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		214,188,883	19.37%
純資産総額		1,105,530,172	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成30年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	884,085,000	79.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末 （平成21年1月26日）	5,821	-	0.9877	-
第8計算期間末 （平成22年1月25日）	5,204	-	0.9989	-
第9計算期間末 （平成23年1月24日）	4,409	4,453	1.0030	1.0130
第10計算期間末 （平成24年1月24日）	7,893	-	0.9990	-
第11計算期間末 （平成25年1月24日）	3,731	3,820	1.0006	1.0246
第12計算期間末 （平成26年1月24日）	3,611	3,745	1.0001	1.0371
第13計算期間末 （平成27年1月26日）	3,715	3,793	1.0009	1.0219
第14計算期間末 （平成28年1月25日）	1,769	-	0.9889	-
第15計算期間末 （平成29年1月24日）	1,617	-	0.9696	-
平成29年8月末日	1,265	-	0.9760	-
平成29年9月末日	1,280	-	0.9819	-
平成29年10月末日	1,281	-	0.9857	-
平成29年11月末日	1,290	-	0.9844	-
平成29年12月末日	1,281	-	0.9911	-
第16計算期間末 （平成30年1月24日）	1,272	-	0.9929	-
平成30年1月末日	1,262	-	0.9885	-
平成30年2月末日	1,257	-	0.9871	-
平成30年3月末日	1,254	-	0.9842	-
平成30年4月末日	1,140	-	0.9796	-
平成30年5月末日	1,128	-	0.9770	-
平成30年6月末日	1,107	-	0.9812	-
平成30年7月末日	1,099	-	0.9847	-
平成30年8月末日	1,105	-	0.9872	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	0
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	0
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	0.0100
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	0
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	0.0240
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	0.0370
第13期（平成26年1月25日～平成27年1月26日）	0.0210
第14期（平成27年1月27日～平成28年1月25日）	0
第15期（平成28年1月26日～平成29年1月24日）	0
第16期（平成29年1月25日～平成30年1月24日）	0

【収益率の推移】

期間	収益率
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	1.3%
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	1.1%
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	1.4%
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	0.4%
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	2.6%
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	3.6%
第13期（平成26年1月25日～平成27年1月26日）	2.2%
第14期（平成27年1月27日～平成28年1月25日）	1.2%
第15期（平成28年1月26日～平成29年1月24日）	2.0%
第16期（平成29年1月25日～平成30年1月24日）	2.4%
第17期中（平成30年1月25日～平成30年7月24日）	0.8%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

【大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】

（平成30年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	563,110,203	96.73%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		19,036,095	3.27%
純資産総額		582,146,298	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	17,335,000	2.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末 （平成21年1月26日）	4,233	-	0.5932	-
第8計算期間末 （平成22年1月25日）	4,734	-	0.7500	-
第9計算期間末 （平成23年1月24日）	5,882	-	0.7674	-
第10計算期間末 （平成24年1月24日）	1,639	-	0.6470	-
第11計算期間末 （平成25年1月24日）	834	-	0.8072	-
第12計算期間末 （平成26年1月24日）	580	643	1.1014	1.2214
第13計算期間末 （平成27年1月26日）	451	498	1.1502	1.2702
第14計算期間末 （平成28年1月25日）	440	487	1.0353	1.1453
第15計算期間末 （平成29年1月24日）	523	580	1.0105	1.1205
平成29年8月末日	521	-	1.1057	-
平成29年9月末日	538	-	1.1608	-
平成29年10月末日	567	-	1.2276	-
平成29年11月末日	577	-	1.2491	-
平成29年12月末日	590	-	1.2759	-
第16計算期間末 （平成30年1月24日）	567	628	1.2056	1.3356
平成30年1月末日	555	-	1.1625	-
平成30年2月末日	524	-	1.1159	-
平成30年3月末日	512	-	1.0905	-
平成30年4月末日	528	-	1.1238	-
平成30年5月末日	516	-	1.0985	-
平成30年6月末日	513	-	1.0979	-
平成30年7月末日	520	-	1.1141	-
平成30年8月末日	582	-	1.1078	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	0
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	0
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	0
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	0
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	0
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	0.1200
第13期（平成26年1月25日～平成27年1月26日）	0.1200
第14期（平成27年1月27日～平成28年1月25日）	0.1100
第15期（平成28年1月26日～平成29年1月24日）	0.1100
第16期（平成29年1月25日～平成30年1月24日）	0.1300

【収益率の推移】

期間	収益率
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	41.2%
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	26.4%
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	2.3%
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	15.7%
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	24.8%
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	51.3%
第13期（平成26年1月25日～平成27年1月26日）	15.3%
第14期（平成27年1月27日～平成28年1月25日）	0.4%
第15期（平成28年1月26日～平成29年1月24日）	8.2%
第16期（平成29年1月25日～平成30年1月24日）	32.2%
第17期中（平成30年1月25日～平成30年7月24日）	7.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額） ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	45,151,649,960	95.98%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,890,650,054	4.02%
純資産総額		47,042,300,014	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	1,820,175,000	3.87%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

2【設定及び解約の実績】

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	306,139,777	466,278,042
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	251,882	684,577,584
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	1,287,522	814,543,080
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	4,420,619,947	916,169,679
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	10,054,843	4,182,372,484
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	20,163,583	137,597,437
第13期（平成26年1月25日～平成27年1月26日）	123,783,303	23,257,957
第14期（平成27年1月27日～平成28年1月25日）	989,053,787	2,911,592,668
第15期（平成28年1月26日～平成29年1月24日）	143,235,432	264,417,510
第16期（平成29年1月25日～平成30年1月24日）	123,074,391	509,472,241
第17期中（平成30年1月25日～平成30年7月24日）	2,315,357	164,864,991

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第7期(平成20年1月25日～平成21年1月26日)	2,301,462,252	1,167,009,846
第8期(平成21年1月27日～平成22年1月25日)	625,781,008	1,449,369,936
第9期(平成22年1月26日～平成23年1月24日)	1,541,197,717	187,939,344
第10期(平成23年1月25日～平成24年1月24日)	1,230,053,713	6,362,454,814
第11期(平成24年1月25日～平成25年1月24日)	3,093,585,336	4,593,750,186
第12期(平成25年1月25日～平成26年1月24日)	26,458,714	533,426,004
第13期(平成26年1月25日～平成27年1月26日)	29,602,679	163,487,399
第14期(平成27年1月27日～平成28年1月25日)	51,832,299	18,728,332
第15期(平成28年1月26日～平成29年1月24日)	109,723,921	17,696,794
第16期(平成29年1月25日～平成30年1月24日)	25,448,535	72,479,724
第17期中(平成30年1月25日～平成30年7月24日)	13,126,244	11,860,946

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年1月25日から平成30年7月24日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成30年 1月24日現在	当中間計算期間末 平成30年 7月24日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	35,167,878
コール・ローン	198,652,800	161,075,636
親投資信託受益証券	1,048,979,003	895,401,907
派生商品評価勘定	-	11,353,145
前払金	72,521,200	-
差入委託証拠金	25,575,000	22,950,000
流動資産合計	1,345,728,003	1,125,948,566
資産合計	1,345,728,003	1,125,948,566
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	65,878,098	-
前受金	-	17,188,400
未払受託者報酬	555,818	505,898
未払委託者報酬	6,392,351	5,818,289
その他未払費用	133,286	56,824
流動負債合計	72,959,553	23,569,411
負債合計	72,959,553	23,569,411
純資産の部		
元本等		
元本	1,281,927,991	1,119,378,357
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,159,541	16,999,202
(分配準備積立金)	186,301	169,999
元本等合計	1,272,768,450	1,102,379,155
純資産合計	1,272,768,450	1,102,379,155
負債純資産合計	1,345,728,003	1,125,948,566

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成29年1月25日 平成29年7月24日	自 至	平成30年1月25日 平成30年7月24日
営業収益				
受取利息		1,953		715
有価証券売買等損益		120,945,233		76,577,096
派生商品取引等損益		98,930,063		71,865,594
営業収益合計		22,017,123		4,710,787
営業費用				
支払利息		95,510		97,876
受託者報酬		630,392		505,898
委託者報酬		7,249,867		5,818,289
その他費用		71,276		60,505
営業費用合計		8,047,045		6,482,568
営業利益又は営業損失()		13,970,078		11,193,355
経常利益又は経常損失()		13,970,078		11,193,355
中間純利益又は中間純損失()		13,970,078		11,193,355
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		341,544		2,208,617
期首剰余金又は期首欠損金()		50,694,983		9,159,541
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,840,183		1,188,705
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,840,183		1,188,705
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,200,003		43,628
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,200,003		43,628
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		24,743,181		16,999,202

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成30年 1月25日	至 平成30年 7月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年 1月24日現在	平成30年 7月24日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,668,325,841円	1,281,927,991円
期中追加設定元本額	123,074,391円	2,315,357円
期中一部解約元本額	509,472,241円	164,864,991円
2. 受益権の総数	1,281,927,991口	1,119,378,357口
3. 元本の欠損	9,159,541円	16,999,202円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成29年 1月25日 至 平成29年 7月24日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成30年 1月25日 至 平成30年 7月24日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末	
	平成30年 7月24日現在	
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。	

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	前計算期間末			
		平成30年 1月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	978,296,902	-	1,044,175,000	65,878,098
	合計	-	-	1,044,175,000	65,878,098

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	903,343,145	-	891,990,000	11,353,145
	合計	-	-	891,990,000	11,353,145

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成30年1月24日現在	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在
1口当たり純資産額 0.9929円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,929円)」	1口当たり純資産額 0.9848円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,848円)」

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1)中間貸借対照表

区分	前計算期間末 平成30年1月24日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	183,810,308
コール・ローン	2,033,537,970	841,886,521
株式	42,442,783,690	45,921,405,270
派生商品評価勘定	7,522,614	178,103
未収入金	1,988,623,834	831,566,361
未収配当金	44,246,250	47,256,100
前払金	-	18,070,000
差入委託証拠金	48,825,000	28,800,000
流動資産合計	46,565,539,358	47,872,972,663
資産合計	46,565,539,358	47,872,972,663
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	11,717,404
前受金	21,420,000	-
未払金	2,058,040,156	827,778,955
流動負債合計	2,079,460,156	839,496,359

負債合計	2,079,460,156	839,496,359
純資産の部		
元本等		
元本	10,962,469,226	12,473,404,988
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	33,523,609,976	34,560,071,316
元本等合計	44,486,079,202	47,033,476,304
純資産合計	44,486,079,202	47,033,476,304
負債純資産合計	46,565,539,358	47,872,972,663

(2) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成30年 1月25日 至 平成30年 7月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 平成30年 1月24日現在	当中間計算期間末 平成30年 7月24日現在
1. 元本状況		
期首元本額	12,989,619,726円	10,962,469,226円
期中追加設定元本額	2,560,275,549円	1,559,779,559円
期中一部解約元本額	4,587,426,049円	48,843,797円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)	258,496,551円	237,463,046円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)	149,421,602円	134,578,660円
フレキシブル日本株ファンド	85,016,208円	76,272,115円
大和住銀/ FOF s 用日本株MN(適格機関投資家限定)	9,052,613,977円	10,433,951,550円
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)	1,416,920,888円	1,591,139,617円
合計	10,962,469,226円	12,473,404,988円
2. 受益権の総数	10,962,469,226口	12,473,404,988口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 7月24日現在
----	---------------------------

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(株式関連)

区分	種類	前計算期間末 平成30年1月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	1,909,962,386	-	1,917,485,000	7,522,614
	合計	-	-	1,917,485,000	7,522,614

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	1,060,939,301	-	1,049,400,000	11,539,301
	合計	-	-	1,049,400,000	11,539,301

(注)時価の算定方法

- 1)先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成30年1月24日現在	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在
1口当たり純資産額 4.0580円 「1口=1円(10,000口=40,580円)」	1口当たり純資産額 3.7707円 「1口=1円(10,000口=37,707円)」

【大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成30年 1月24日現在	当中間計算期間末 平成30年 7月24日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,787,649
コール・ローン	25,231,549	17,348,159
親投資信託受益証券	606,352,860	507,455,753
派生商品評価勘定	93,474	-
前払金	-	310,000
差入委託証拠金	465,000	450,000
流動資産合計	632,142,883	529,351,561
資産合計	632,142,883	529,351,561
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	206,112
前受金	225,000	-
未払収益分配金	61,205,686	-
未払受託者報酬	243,112	223,309
未払委託者報酬	2,796,201	2,568,553
その他未払費用	52,471	25,045
流動負債合計	64,522,470	3,023,019
負債合計	64,522,470	3,023,019
純資産の部		
元本等		
元本	470,812,973	472,078,271
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	96,807,440	54,250,271
（分配準備積立金）	137,793,061	134,388,228
元本等合計	567,620,413	526,328,542
純資産合計	567,620,413	526,328,542
負債純資産合計	632,142,883	529,351,561

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成29年1月25日 平成29年7月24日	自 至	平成30年1月25日 平成30年7月24日
営業収益				
受取利息		19		50
有価証券売買等損益		53,066,109		39,187,107
派生商品取引等損益		-		1,328,110
営業収益合計		53,066,128		40,515,167
営業費用				
支払利息		1,176		8,421
受託者報酬		224,740		223,309
委託者報酬		2,584,886		2,568,553
その他費用		25,204		25,336
営業費用合計		2,836,006		2,825,619
営業利益又は営業損失()		50,230,122		43,340,786
経常利益又は経常損失()		50,230,122		43,340,786
中間純利益又は中間純損失()		50,230,122		43,340,786
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		3,031,783		1,169,349
期首剰余金又は期首欠損金()		5,412,377		96,807,440
剰余金増加額又は欠損金減少額		655,507		2,039,464
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		655,507		2,039,464
剰余金減少額又は欠損金増加額		588,675		2,425,196
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		588,675		2,425,196
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		52,677,548		54,250,271

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成30年 1月25日	至 平成30年 7月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年 1月24日現在	平成30年 7月24日現在
1. 元本状況		
期首元本額	517,844,162円	470,812,973円
期中追加設定元本額	25,448,535円	13,126,244円
期中一部解約元本額	72,479,724円	11,860,946円
2. 受益権の総数	470,812,973口	472,078,271口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成29年 1月25日 至 平成29年 7月24日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成30年 1月25日 至 平成30年 7月24日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末	
	平成30年 7月24日現在	
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。	

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	前計算期間末			
		平成30年 1月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	18,891,526	-	18,985,000	93,474
合計		-	-	18,985,000	93,474

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	17,696,112	-	17,490,000	206,112
	合計	-	-	17,490,000	206,112

(注)時価の算定方法

- 1)先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成30年1月24日現在	当中間計算期間末 平成30年7月24日現在
1口当たり純資産額 1.2056円 「1口=1円(10,000口=12,056円)」	1口当たり純資産額 1.1149円 「1口=1円(10,000口=11,149円)」

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)」に記載のとおりであります。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額：20億円（2018年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、400本であり、その純資産総額は、約3,456,768百万円です（なお、親投資信託123本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単体型株式投資信託	20	60,925百万円
追加型株式投資信託	302	3,114,549百万円
単体型公社債投資信託	78	281,292百万円
合計	400	3,456,768百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,770,643	21,360,895
前払費用	206,930	204,460
未収入金	7,453	12,823
未収委託者報酬	3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬	912,489	1,198,432
未収収益	50,722	41,310
繰延税金資産	447,651	504,497
その他	428	7,553
流動資産計	26,687,885	26,693,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,298	75,557
器具備品	1 66,464	122,169
土地	710	710
リース資産	1 10,562	7,275
有形固定資産計	188,035	205,712
無形固定資産		
ソフトウェア	96,732	73,887
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	109,439	86,593
投資その他の資産		

投資有価証券	6,783,747	10,257,600
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	1,546	1,170
長期差入保証金	511,637	534,699
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	523,217	536,754
その他	192	-
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	8,838,366	12,348,249
固定資産計	9,135,840	12,640,555
資産合計	35,823,726	39,333,840

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120

営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127
給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0

営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

(3) 【株主資本等変動計算書】

第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合 計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 15～30年
器具備品 4～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 454,117千円	建物 465,964千円
器具備品 272,531千円	器具備品 266,621千円
リース資産 10,688千円	リース資産 8,719千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者 従業員	-
被保証債務の内容 住宅ローン	
金額 940千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日
----------------------	------	-----------	-----	------------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用（*）	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第45期（平成29年3月31日）	第46期（平成30年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握する

ことが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030

賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	----	-------------	-----------	-----------	-----------	-------	--------------	----	--------------

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月31日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成30年1月25日から平成30年7月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成30年7月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月25日から平成30年7月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月31日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）の平成30年1月25日から平成30年7月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）の平成30年7月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月25日から平成30年7月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。